

T-BISC (シェア・オフィス) (Tokyo Business Incubation Support Center)

T-BISC Tokyo Business Incubation Support Center



【インタビュー】 特定非営利活動法人KSKK 理事長 白鳥 英明 氏

T-BISC (Tokyo Business Incubation Support Center) は、機械振興会館にあるシェア・オフィスです。Kishinky Letter編集委員2名でT-BISCの運営を行っているKSKK理事長の白鳥英明氏にインタビューさせていただき、まとめてみました。

T-BISCとは?

T-BISCはNPO法人KSKKが運営するシェア・オフィスで、創業間もないスタートアップ企業や、日本各地の中小企業等に、都心で快適なワークスペースを提供しています。

機械振興会館の地下3階に施設があり、施設内には個人作業デスクスペース、打ち合わせコーナー等が設置され、コンシェルジュが常駐し、各種サービスを受けられます。

複合機、メールBOX、書棚等、設備が充実し、既に入会しているユーザーは都心でのビジネス拠点として、有効に活用しております。

また、このT-BISCが入居する機械振興会館内には、貸会議室(5~6階、地下3階)、機械関連の図書館・BICライブラリ(地下1階)、郵便局(地下1階)、貸ホール(地下2階)、食堂(地下3階)があり、ビジネス支援を応援する設備が充実しており、とても便利です。

そして、この機械振興会館には、機械関連を中心に工業会などのテナントが多数入居しておりますので、入居者間におけるビジネス交流の機会を増やすこともできます。

都心に低価格でビジネス拠点が作れるのが一番の魅力

T-BISCに入会する一番の魅力は、都心(東京タワーの斜向かい)に低価格で自社のビジネス拠点が作れるということです(価格等はこちらのHP <https://t-bisc.jp/> をご覧ください)。

また、会社登記も可能なので、地方の中小企業の方々が都心での活動拠点として、有効に活用して頂くことが出来ます。

そしてこの機械振興会館内にある大小30以上の貸会議室・ホールも、会館テナント料金での利用が可能です。

是非とも日本各地の中小企業、創業間もないスタートアップ企業にご活用して頂ければとてもうれしく思います。

T-BISCを運営しているKSKKとは?

ここでこのT-BISCを運営しているKSKKについて少しご紹介させていただきます。

NPO法人KSKKは、幅広い分野の企業経営第一線で経験を積んだ人材が集結し、さらなる発展を考えている企業をはじめ、様々な課題を抱えている企業への経営支援(KS)、経営革新(KK)のお手伝いをさせていただく「中小企業を元気づける応援団」です。

幅広い分野の専門家同士の連携と豊富な人脈を駆使したチームコンサルティングを強みとして、ご相談者の立場に立った支援を実施します。

コンサルタントメニューとしては、「①融資・助成金支援」、「②新規事業立ち上げ支援」、「③販路拡大ビジネスマッチング」、「④海外支援」があります。

是非、こちらKSKKの方も、ご活用頂ければありがたいです。ご質問や、ご相談、例えば「こういう開発をやりたいのだけれども相談に乗ってほしい」などご意見がありましたら、このKSKKホームページ (<https://www.npokskk.or.jp/>)内の「お問合せ」ページよりお気軽にお問合せいただければと思っております。

よろしく願いいたします。

(2022年4月5日 聞き手:鶴岡、柴崎)

Kishinky Letter

一般財団法人 機械振興協会 会報

CONTENTS

【TOPICS】 湾岸危機時のエネルギー政策の経験から学ぶ……p1-3

【経済研究所より】 エネルギーについて考えてみよう~ BICライブラリの本棚から……p3

【テナント紹介】 T-BISC (Tokyo Business Incubation Support Center (シェア・オフィス))……p4

2022年春号

No.07

TOPICS

湾岸危機時のエネルギー政策の経験から学ぶ ~再びエネルギー危機を迎えている時代に~

経済研究所では2019年度から2021年度まで「湾岸危機における備蓄の共同放出」の事例についての研究を行ってきました。その主な狙いは、当時の資料が散逸したため、湾岸危機における国際エネルギー機関(IEA)のOperationの教訓が汲み取りにくくなっているため、その資料を再収集し、当時の経過を再構成することにあります。IEAは、経済安全保障の国際的枠組みとして代表的な成功例であり、湾岸危機時には日本が大きな役割を果たした機関です。そしてまさに現在、石油・天然ガスなどのエネルギー供給をめぐる新たな緊張が生まれ、体制間競争の中での国際協力を模索する必要性が高まり、さらにはより広い経済安全保障についての議論も活発になっています。奇しくも、過去のエネルギー政策の経験から示唆を得ることが重要な時代となりました。そこで、この研究の成果報告書『湾岸危機の経験にみるエネルギー安全保障の制度設

計と実効性』(委託先:(株)ドリサーチ研究所)、そして、2022年3月に開催されたシンポジウムから、内容をご紹介します。

研究が目指したもの

1990年8月、イラクがクウェートに侵攻し、湾岸戦争が勃発した際、再び石油ショックが起きるのかと世界中が戦争の動向を注視したのですが、幸いなことに大きな混乱はありませんでした。今日の日からして、どのような経緯で事態が収束に向かったのかについては大変興味のあるところですが、湾岸戦争勃発から30年近くを経た現在、当時の石油共同備蓄の放出の経緯及びわが国の政策決定プロセスに関する具体的な資料やデータの多くは、紛失・散逸してしまっています。そのため当時の貴重な資料やデータについてクロニカルに整理できない状況が続いており、そのことは、わが国のエネルギー政策の過去、現在及び将来を考える上での

大きな損失であると考えられます。そこで、本研究では、まずは資料や情報のある枠組みに従って時系列に整理するための方法論自体を議論し、実際に収集を実施するとともに、貴重な資料やデータのさらなる散逸・喪失を回避し、今後のわが国のエネルギー政策、さらには産業政策への一助となるような研究を目指しました。

どのような研究を進めたのか

まず、機械振興協会経済研究所図書館(BICライブラリ)には通商産業政策史関係の資料が保管されていますので、その活用を試みました。また、その他の関連資料が補充されていると想定される図書館、資料室、関係者、インターネット情報などから情報源の確認を試みました。さらに、当時の関係者へのヒアリングや座談会を含め、資料収集では得られない当時の状況についての情報も収集しました。

詳しくは、当協会ホームページに掲載されている報告書(http://www.jspmi.or.jp/system/l_cont.php?ctid=1202&rid=1399)をお読みいただきたいのですが、報告書には、第一次石油ショックに続くIEA設立と国際エネルギー計画(IEP)協定の成立に始まり、第二次石油ショック、逆石油ショック、イラクのクウェート侵攻とそれに伴う石油価格の上昇と高止まりなど、エネルギー政策を取り巻く世界的な出来事を中心に時系列に整理された情報が政策対応とともに提示されており、特に当時のことを知らない世代にとっては大変味深い情報が満載だと思えます。また、後半では、戦略備蓄の共同放出、危機管理メカニズムとしての評価など、1990

年代以降の政策対応とその評価がまとめられています。

今後のエネルギー政策への教訓を得る

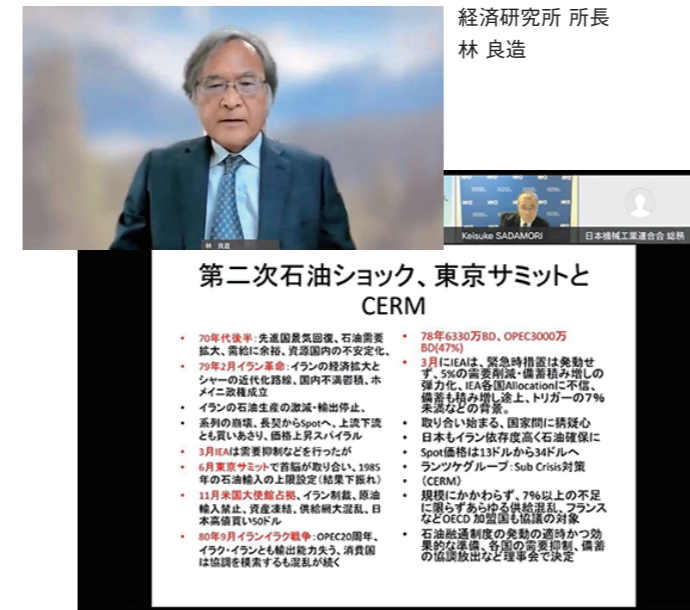
現在、本研究がスタートした時点では想定していなかったスピードと規模で、世界規模の脱炭素社会へのシフトが進み、それへの対応が課題になっています。さらに、今般のロシアのウクライナ侵攻とそれに対するロシアへの制裁によって世界のエネルギー供給は不安定化を増しています。エネルギー安全保障、そしてエネルギーを巡る国際協力のあり方が議論されるなか、過去の経験を豊富に提示してくれる本研究の成果は、まさに今日的な意義を持っていると言えます。それが顕著に示されたのが、去る2022年3月2日に機振協オンラインシンポジウムとして開催されたエネルギー政策研究会の成果報告会でした。登壇者は、当協会経済研究所所長の林良造(湾岸危機時のIEA理事会の日本代表)の他、IEAエネルギー市場・安全保障局長の貞森恵祐氏、日本エネルギー経済研究所専務理事の小山堅氏、ICEF運営委員会議長で元IEA事務局長の田中伸男氏と、非常に時節を得た顔ぶれにお集まりいただくことができました。本研究の成果である、湾岸戦争時における戦略備蓄の共同放出に至った状況と当時のエネルギー政策の総括を、直接的に現在進行形のエネルギー問題やエネルギー安全保障を考えるための軸に据えて議論をすることで、現在の問題がよりクリアに浮かびあがってきました。

現在は、長期的には再生可能エネルギー等、非化石由来のエネルギーを中心とする脱炭素社会への移行を目指しつつ、脱炭素社

会への移行期間において、不安定な国際政治を前提に安定的エネルギーを確保するためのブリッジ・エネルギーをどう選択していくのが大きな課題となっています。また、エ

ネルギー市場の柔軟性や市場の示す価格シグナルへの感応性などを時代背景に合った形で適切に保つ必要性も指摘されました。さらに、共に天然資源大国であるロシアとウクライナの危機的状況のようにエネルギー供給への予期しない悪影響が生じたときに、エネルギー安全保障の観点からどのような危機管理が可能なのかを考え、エネルギー安全保障とグローバル経済のバランスを維持する新たな仕組み(システム)を形成することが早急に必要であることが示されました。

本研究の報告書最終章には、こうしたシンポジウムでの議論も反映された、現在の、そして今後のエネルギー政策を読み解くヒントとなる論考が提示されています。



機振協オンラインシンポジウム
「湾岸危機の経験にみるエネルギー安全保障の制度設計と実効性」より

from Economic Research Institute (Business Information Commons)

経済研究所(BICライブラリ)より

経済研究所が運営するBICライブラリは、機械産業に特化した全国唯一の専門図書館で多くの書籍や資料を所蔵しています。どなたでもご利用になれます。

エネルギーについて考えてみよう～BICライブラリの本棚から～

BICライブラリでは現在、エネルギーをテーマにした展示を行っています。「2050年 未来を見渡す本棚 これからのエネルギーを考える」と題したミニ展示です。

未来においては2050年のカーボンニュートラルの実現、現在においてはロシアのウクライナ侵攻がもたらすエネルギー危機。過去、現在、そして未来においてもエネルギーは私たちの生活に多大な影響をもたらしているようです。

BICライブラリは月-金 10:00-17:00 開館しております。

